

地区内の意向を全て把握し目標地図の素案を作成（山梨県市川三郷町農業委員会）

将来図を描く

<ポイント>
○人・農地プランで実施したアンケート調査をベースに地図を作成

○素案作成にあたり、プラン作成時に把握しきれなかった地権者らの意向を全て回収

○目標地図の素案の色分けは、担い手が多く個別の色分けが難しかったことから4属性+今後検討等の5色とした

モデル地区でいち早く完成

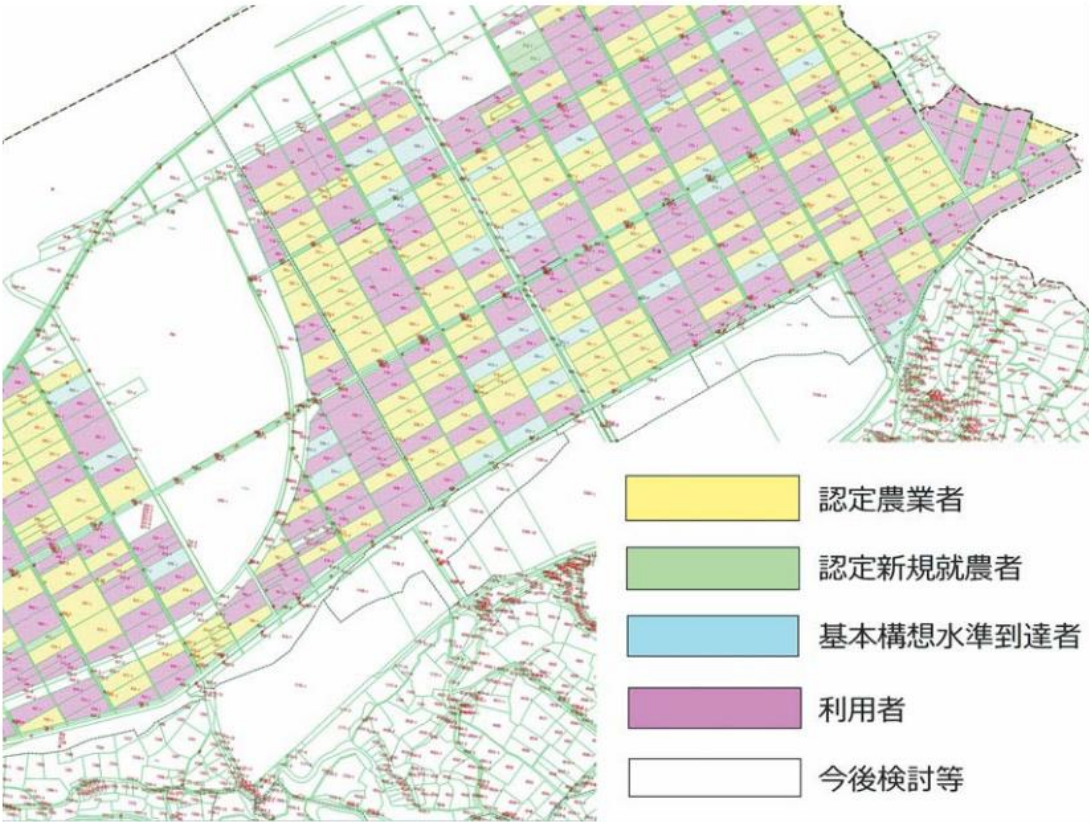
事例編

② 山梨県市川三郷町農業委員会は2022年11月、モデル地区でいち早く目標地図の素案を作成させた。農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に、地権者らの意向を把握し地図に反映。将来

意向調査ベースに

山梨県市川三郷町農業委員会は2022年11月、モデル地区でいち早く目標地図の素案を作成させた。農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に、地権者らの意向を把握し地図に反映。将来

山梨・市川三郷町



大塚地区（上河原・下河原集落）の目標地図の素案

像がイメージとして共有化されたことで、農地の集積も進み始めている。モデルの大塚地区（上河原・下河原集落）は、町内で数少ない平地エリア。担い手や新規就農者も比較的多いことから、先行して目標地図の素案作成に取りかかった。

調査では、農家ごとの所有地や地番、貸借関係が記された「水稻生産実施計画書」を活用し、同町が毎年農家に提出を求めているもので、地区の農地をもれなく把握している。農業委員・推進委員がこの計画書を持って農家を直接訪問し、後継者の有無や筆ごとの経営意向などをその場で確認して計画書に書き込んだ。耕地面積約49畝（約600筆）、地権者約200人の大塚地区を四つに分割し、早いところでは約1カ月でアンケートが終了した。同町農業委員会の渡邊千雪会長（72）は「すでに持っているデータを使うことで効率的に調査ができた。地元を良く知る委員が直接訪問することで郵送するよりも早く、回収率も高まった」と振り返る。

現況地図を作成するなど調査結果を分析し、コロナ禍のため書面で協議を進めながら目標地図の素案を作成させた。同地区は担い手が多く個別の色分けが難しかったため、①認定農業者②認定新規就農者③基本構想水準到達者④利用者⑤今後検討等——と五つに区分するなど工夫した。素案ができたことで出し手の意識も変化する。地権者からは「地域農業の将来を考えると、前年より26%増えた。22年に新たに利用権が設定された農地面積は、前年より26%増えた。同町では現在、もう一地区で目標地図の素案が完成し、それを基にした話し合いの準備を進めている。さらに別の地区ではアンケートの準備が進み、年度内の回収をめざしている。渡邊会長は「旧3町が合併してできた当町は地区ごとに条件や事情が大きく異なる。アンケートの取り方一つをとっても、それぞれの地区に合ったやり方で進めている」と話す。